

## 日銀金融政策決定会合の結果と今後の市場展望

- ① 20-21日の日銀金融政策決定会合では物価目標達成に向け、資産買入れ方針をより精緻化しました。
- ② 中長期金利にも直接働きかけるよう国債買入れを行う方針です。ETFの買入れ方針も改良しました。
- ③ 粘り強い緩和継続と積極財政が共に景気を押し上げ、市場に好影響を与えることが期待されます。

### すぐに後戻りしないような水準まで物価上昇を見守る

20-21日に日銀金融政策決定会合が開かれました。市場では、これまでの金融政策の総括的検証を踏まえた緩和の強化が期待されていました。

まず、物価目標に「オーバーシュート型コミットメント」を導入しました。従来+2%程度を目標としていましたが、今回から政策効果によって+2%を超えても緩和を継続するというものです。その分緩和を継続する期間も長くなることが想定されます。

◇日銀による金融政策		注: 網掛け赤字部分が変更箇所
I. 物価安定の目標	「オーバーシュート型コミットメント」の導入	
	①+2%が安定的に持続するまで緩和継続→安定的に+2%を超えるまで緩和継続	
II. 量的金融緩和		
②マネタリーベース	年間約80兆円増加	
III. 資産買入れ方針		
③長期国債	保有残高を年間約80兆円に相当するペースで増加をめぐとする「イールドカーブ・コントロール」の導入	10年国債利回りがおおむね0%程度で推移するよう買入れ
④ETF	保有残高を年間6兆円増加 <sup>注</sup>	2.7兆円をTOPIX型、3兆円を従来通り(TOPIX型、日経225型、JPX日経400型の上場時価総額ウエイト)で購入
⑤J-REIT	保有残高を年間900億円増加	
⑥CP・社債	約2.2兆円、約3.2兆円の残高維持	
IV. 政策金利		
⑦政策金利残高適用金利	-0.1% (8/16-9/15平均残高: 約22.8兆円)	

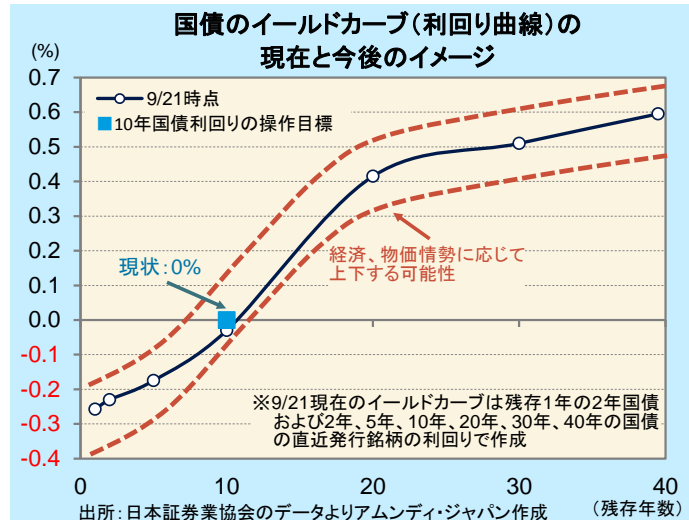
注: 5.7兆円はTOPIX型、日経225型、JPX日経400型の上場時価総額ウエイトでETFを買入れ、0.3兆円は「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」を対象としたETFの買入れ  
出所: 日本銀行資料よりアムンディ・ジャパン作成

### 「すべての金利」に働き掛けて政策効果の強化を狙う

次に「イールドカーブ・コントロール」の導入です。従来の国債買入れは「利回り入札」で行われ、日銀が買入れる際の利回りは市場水準に応じ、最高から最低まで複数あります。

今回新たに導入する「指値オペ」は固定利回りで入札を行います。対象銘柄は「カレント(直近発行)銘柄が中心」と、比較的売買が活発な銘柄に絞っているのが特徴です。今後、国債利回りについては、日銀の提示する利回りが指標となりイールドカーブが形成されることになり

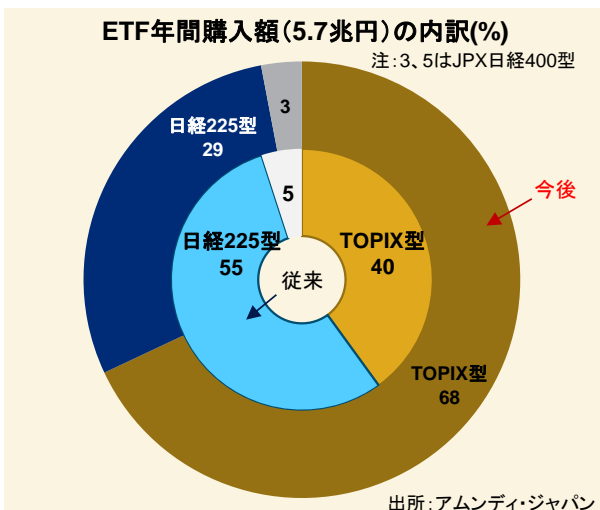
そうです。日銀はこの政策を「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」とし、現状は10年国債利回りを0%程度で推移するよう、国債を買入れるとしています。今後の景気、物価情勢によって利回りの操作目標や買入額が変化し、イールドカーブの形状も変化する可能性があります。



## 市場の歪みを是正するETF 買入れ方針変更

第三は、ETF(上場投資信託)の買入れ限度の変更です。従来は、TOPIX 型、日経 225<sup>※</sup>型、JPX 日経 400<sup>※</sup>型の3種類を、上場時価総額ウェイトに応じて買入れており、これまでのウェイトはそれぞれ 40%、55%、5%程度でした。

今回の変更で、このウェイトはそれぞれ 68%、29%、3%程度になると見込まれます。これは、日経 225 のように、市場の一部を構成する銘柄のみを購入することによって、株価形成に歪みが出るのを防ぐ狙いがあると思われま



※日経 225 は日経平均株価、JPX 日経 400 は JPX 日経インデックス 400

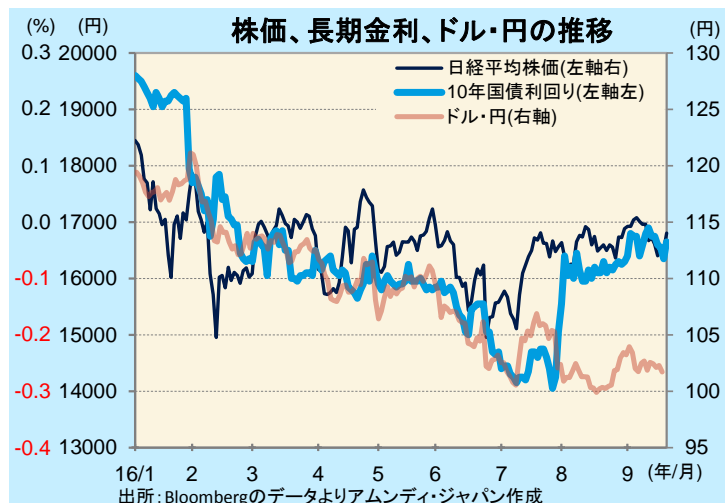
## 景気対策効果+低金利維持の相乗効果に期待

本日、会合結果が発表になった後の市場の反応は、ひとまず株高、金利上昇、円安となり、政策内容が評価された形になったと思われま

しかし、追加緩和によって市場に際立った影響を与えることはさすがに難しくなっていると思われま

れます。8月に閣議決定された事業規模 28 兆円の景気対策が、臨時国会(9月26日召集)で早期に可決、実施され、金融政策がそれを側面支援する形が円滑に進むことで、景気が押し上げられ、市場に好影響を与えることが期待されま

アムンディでは、株価は景気対策効果や金融機関に幾分配慮した金融政策を背景に、業績に対する悲観論がやや後退し、徐々に下値を切り上げる展開(半年後、日経平均株価で1万8000円台)を見込んでいます。10年国債利回りは「イールドカーブ・コントロール」によって、0%前後で狭い範囲の動きと予想、ドル・円相場は米金利の緩やかな上昇による日米金利差拡大の方向性がより明確化してきたと見られ、1ドル100円近辺での底堅さが以前よりも増したと見ていま



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。